

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,181,870	流動負債	448,380
現金及び預金	443,718	買掛金	98,280
受取手形	22,351	一年以内返済予定の長期借入金	199,000
売掛金	648,669	未払金	2,710
貯蔵品	14,994	未払法人税等	41,501
前払費用	12,291	未払消費税等	10,110
繰延税金資産	24,335	未払費用	43,612
その他の流動資産	15,896	前受金	1,879
貸倒引当金	386	預り金	6,619
		賞与引当金	44,666
固定資産	2,977,179		
有形固定資産	2,358,171	固定負債	639,367
建物	1,165,827	長期借入金	530,000
構築物	221,645	退職給付引当金	109,367
機械及び装置	169,482		
車両運搬具	5,580		
器具備品	24,624		
土地	771,009		
無形固定資産	26,561	負債合計	1,087,747
ソフトウェア	12,395	資本の部	
施設利用権	14,165	資本金	2,000,000
投資その他の資産	592,447	利益剰余金	1,040,437
投資有価証券	382,132	利益準備金	60,000
子会社株式	25,230	任意積立金	100,000
長期貸付金	9,441	別途積立金	100,000
破産・更生債権等	3,340	当期末処分利益	880,437
長期前払費用	1,476		
敷金・保証金	23,061	株式等評価差額金	30,865
繰延税金資産	107,537		
その他の投資	82,856		
貸倒引当金	42,628	資本合計	3,071,302
資産合計	4,159,050	負債・資本合計	4,159,050

損益計算書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	3,088,055
		放送事業収入	3,088,055
		営業費用	2,954,178
		放送費及び技術費	1,559,767
		販売費及び一般管理費	1,394,410
		営業利益	133,877
	営業外損益の部	営業外収益	17,844
		受取利息・受取配当金	1,201
		その他の営業外収益	16,643
		営業外費用	20,192
支払利息		19,314	
	その他営業外費用	878	
	経常利益	131,529	
特別損益の部	特別利益	10,889	
	投資有価証券売却益	10,889	
	特別損失	14,253	
	固定資産除却損	11,210	
	その他の特別損失	3,042	
税引前当期純利益		128,165	
法人税、住民税及び事業税		93,600	
法人税等調整額		8,617	
当期純利益		43,182	
前期繰越利益		837,254	
当期末処分利益		880,437	

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定額法

無形固定資産 ----- 定額法

長期前払費用 ----- 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(7) 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

3. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債務 25,110 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,797,187 千円

(3) 国庫補助金等受入による固定資産の圧縮額が以下のとおりあります。

建 物 7,589 千円

構 築 物 2,290 千円

機械及び装置 6,326 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、デジタルSNG車載局、LANシステム、原稿システムおよび営放システムについて、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供されている有形固定資産 2,164,981 千円

(6) 保証債務残高 124,793 千円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 30,865 千円

(8) 発行済株式数 普通株式 40,000 株

(9) 子会社との取引高

営業取引

放送事業収入 9,900 千円

放送費及び技術費 385,219 千円

販売費及び一般管理費 32,940 千円

営業取引以外の取引 3,792 千円

(10) 1株当たりの当期純利益 1,079 円 56 銭